

平成29年度

# 業 務 報 告 書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

# 目 次

## [事業報告]

第1 業務の概要	1
第2 事業実績	1
1 農地の利用を集積する事業(集積推進第一課・集積推進第二課)··	1 ~ 6
2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター) ···	6 ~ 7
3 特定鉱害復旧事業(総務課)	7 ~ 8
4 農業振興事業(総務課)	8
第3 主要会議・活動等の実績	9
第4 役職員等	10

## [収支決算]

第5 貸借対照表	11 ~ 12
第6 正味財産増減計算書	13 ~ 16
第7 正味財産増減計算書内訳表	17 ~ 20
第8 財務諸表に対する注記	21 ~ 23
第9 附属明細書	23
第10 財産目録	24 ~ 25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26 ~ 29
第12 就農支援資金収支決算書	30

## [ 事業報告 ]

### 第1 業務の概要

本県の農業、農村を取り巻く情勢は、担い手の減少や高齢化が進む中、東日本大震災後の県産農畜産物への風評がいまだに根強く、販売に苦慮するなど様々な課題を抱えています。

このような中、当社は県及び市町村の支援・協力の下、関係団体と連携して力強い農業構造の実現と農業・農村の持続的な発展を図るため、農地中間管理機構として、農地の利用を集積する農地中間管理事業や機構特例事業をはじめ、本県農業の将来を担う青年農業者等の確保・育成など就農の促進を図る事業、浅所陥没等鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業等を推進し、県行政の補完的な公益事業に積極的に取り組みました。

公社経営については、第五次経営合理化計画（計画期間：平成27年度～平成31年度）に基づき、引き続き業務の効率化や経費の節減を図り、健全経営の維持に努めました。

平成29年度の各事業の実績は次のとおりです。

### 第2 事業実績

#### 1 農地の利用を集積する事業（集積推進第一課・集積推進第二課）

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲あるそれら経営体の農用地利用の効率化及び加速化を促進するため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（平成26年3月）に則し、農用地利用の効率化及び加速化を促進するため、農用地の賃貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構の特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

4年目となる農地中間管理事業の実施に当たりましては、当社の「平成29年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、新たに創設された農地中間管理機構関連農地整備事業や市町村農業委員会に本格設置が進む農地利用最適化推進委員との連携などの農地中間管理事業を取り巻く情勢に的確に対応するとともに、昨年度に引き続き、マッチングの強化など拡充された現場対応力を十分に駆使しつつ、人・農地プランとの更なる連携強化や重点地区での計画的な取組強化を基本に本事業に取り組みました。

具体的には、49市町村194か所の重点地区において関係者による組織的・計画的な活動を展開するとともに、県と一体となって農地中間管理事業の重点推進期間（11月～1月）を設定し、広報活動や推進会議・セミナーの開催、集落ぐるみでの話し合い等に集中的に取り組みました。

この結果、現場段階での事業の周知や取組に向けた意識の醸成が進み、人・農地プラン作成・見直し地区や農地整備事業実施地区等の重点地区において事業が積極的に活用されたほか、マッチングが強化されたことにより、農地中間管理事業の実績は前年度実績を大幅に上回りました。

また、県の委託を受けて実施する基盤整備事業地区における土地利用調整指導事業についても、引き続き実施しました。

## (1) 農地中間管理事業

### ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地等の利用の効率化及び高度化を促進しようとする地域において、農用地等の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者の募集に応募のあった者から相手方を選定し貸付けました。

本年度は事業創設から4年目となり、これまでも増して積極的に前述の各種取組を行った結果、前年を大きく上回る実績が見込めるものの当初計画どおりには、事業が進んでいないことから、当初計画を農地中間管理権の取得については面積で1,780<sup>ha</sup>、金額で132,000千円に、農用地等の貸付については面積で2,300<sup>ha</sup>、金額で217,000千円にそれぞれ変更しました。

実績につきましては、農地中間管理権の取得、農用地等の貸付とも、ほぼ変更計画どおりとなりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
農地中間管理権の取得	1,780.0	132,000,000	1,782.7	142,555,352	100.2	108.0
農用地等の貸付	2,300.0	217,000,000	2,304.7	222,360,429	100.2	102.5

上表の面積には金納と物納の両方が含まれますが、金額には金納のみが含まれ物納分は反映されていません。なお、物納（玄米）の実績は以下のとおりです。

(参考) 物納（玄米）の実績

○農地中間管理権の取得：面積302.2ha、数量181,572kg

○農用地等の貸付：面積291.5ha、数量173,928kg

## (2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構の特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営転換又は規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買い入れ、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売り渡しました。

### ア 農用地等の買入

#### (ア) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある要件を満たす経営体を対象に、効率的な農作業が展開できる概ね1<sup>ha</sup>程度の面的集積を加速的に促進する事業で、次の2つの型を実施しました。

##### a 一時払い型

規模縮小農業者等の農用地等を買入れ、そのまま売り渡す事業で、実績は面積10.8<sup>ha</sup>、金額55,141千円とほぼ計画どおりとなりました。

##### b 分割払い型

農用地等を取得して大規模経営を目指す意欲があるにもかかわらず、資金調達が困難な担い手等に対し、農用地等の売買代金を不動産割賦売買契約により原則

5年の年賦払いとする事業で、実績は面積4.2㍎、金額21,732千円と計画を上回る結果となりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象とする事業で、実績は面積12.2㍎、金額50,859千円と計画を上回る結果となりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業を合わせた**農用地等の買入**全体では、面積27.2㍎、金額127,731千円となり、面積、金額とも計画を上回る結果となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額	
担い手支援タイプ事業	13.6	68,394,000	15.0	76,872,645	110.3	112.4	
内 訳	一時払い型	10.7	54,929,000	10.8	55,141,025	100.9	100.4
	分割払い型	2.9	13,465,000	4.2	21,731,620	144.8	161.4
新一般タイプ事業	10.0	45,615,000	12.2	50,858,620	122.0	111.5	
合 計	23.6	114,009,000	27.2	127,731,265	115.3	112.0	

イ 農用地等の売渡

(7) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積で11.9㍎、金額で65,967千円と面積は計画を上回り、金額はほぼ計画どおりとなりました。

b 分割払い型

農地中間管理機構特例事業で前年までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を年賦払いで売り渡し、実績は面積4.2㍎、金額15,247千円（面積は売渡年度に一括計上、金額は年度毎に割賦納入額分を計上）と、面積、金額とも計画を上回る結果となりました。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買い入れた農用地等と本年度買い入れた農用地等の一部を売り渡し、実績は面積12.0㍎、金額51,755千円と、面積、金額とも計画を上回る結果となりました。

(ウ) 長期保有地

公社買入後の情勢変化により、凍結状態となっていた長期保有地について、関係自治体との協議に基づき売り渡しを行い、面積で0.4㍎、金額で2,058千円と計画どおりとなりました。

これにより（ア）担い手支援タイプ事業と（イ）新一般タイプ事業と（ウ）長期保有地を合わせた**農用地等の売渡**全体では、実績は面積27.6㍎、金額135,027

千円と計画を上回る結果となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積	金額	面積	金額	面積	金額	
担い手支援タイプ事業	8.8	78,096,000	15.2	81,214,757	172.7	104.0	
内 訳	一時払い型	8.6	64,232,000	11.9	65,967,366	138.4	102.7
	分割払い型	0.2	13,864,000	4.2	15,247,391	2,100.0	110.0
新一般タイプ事業	9.7	48,210,000	12.0	51,754,523	123.7	107.4	
長期保有地	0.4	2,057,000	0.4	2,057,690	100.0	100.0	
合 計	18.9	128,363,000	27.6	135,026,970	146.0	105.2	

### ウ 農用地等の貸付

旧農地保有合理化事業により平成25年度までに複数年借り入れた農用地等について、農地中間管理事業へ移行せず、本年度の土地利用計画(振興作物の団地化のためのブロックローテーション等)に基づく単年度契約を行ったもので、2タイプ事業合わせて実績は面積10.6ha、金額1,566千円と計画どおりとなりました。

[農用地等の貸付]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
担い手支援タイプ事業	9.5	1,474,000	9.5	1,473,689	100.0	100.0
新一般タイプ事業	1.1	92,000	1.1	91,856	100.0	99.8
合 計	10.6	1,566,000	10.6	1,565,545	100.0	100.0

### (3) 農用地等賃借料の受払

農地中間管理事業及び旧農地保有合理化事業により本年度までに借入・貸付した農用地等についての、本年度賃借料の受払実績は、計画どおりとなりました。

[農用地等賃借料の受払]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面積	金額	面積	金額	面積	金額
賃借料の收受	5,380.6	621,218,000	5,388.2	621,219,582	100.1	100.0
賃借料の支払	5,380.2	621,205,000	5,387.8	621,206,027	100.1	100.0

上表の面積には金納と物納の両方が含まれますが、金額には金納のみが含まれ物納分は反映されていません。なお、物納(玄米)の実績は以下のとおりです。

(参考)物納(玄米)の実績

○賃借料の收受：面積411.5ha、数量261,879kg

○賃借料の支払：面積411.5ha、数量261,879kg

#### (4) 農作業受委託推進事業

将来の地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するためには、経営規模の拡大による生産性の向上が不可欠であるため、売買や貸借による農用地利用の集積と併せて農作業の受託を推進しました。

##### ア 農作業受委託支援事業

地域や集落を単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の全ての利用を一元的に調整することを目的に、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、実績は面積130.7ha、金額23,679千円と計画どおりとなりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
受 託 事 業	130.7	23,679,000	130.7	23,679,060	100.0	100.0
再 委 託 事 業	130.7	23,679,000	130.7	23,679,114	100.0	100.0

##### イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、実績は面積356.6ha、金額49,707千円と計画どおりとなりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額
特定農作業受委託支援事業	356.6	49,707,000	356.6	49,707,532	100.0	100.0

#### (5) 農地利用集積円滑化団体への支援

地域における農用地等の利用集積については、公社の実施する農地中間管理事業と地域の市町村、JA等が実施する農地利用集積円滑化事業を連携して推進することが重要であり、公社は県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に基づき農地利用集積円滑化団体に助言等を行う重要な役割を担っています。

このため、県下全域に設置された円滑化団体との連携を強化し、農地中間管理事業推進会議等を活用して農地中間管理事業の普及拡大を図るとともに、農地利用集積の専門機関として地域ぐるみの土地利用調整に基づく面的集積手法について助言するなど、支援を行いました。

[農地利用集積円滑化団体への活動支援]

区 分	計 画		実 績		対 比
	支援組織等		支援組織等		
公社支援活動数	11団体		11団体		100%

(6) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受けて、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積事業が円滑に行われるよう土地利用調整や農地利用の集積に関する指導・助言をする事業で、実績は地区数38地区、金額11,217千円と地区数で計画をやや上回り、金額では計画をやや下回りました。

[土地利用調整指導受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数	金 額	地区数	金 額	地区数	金 額
土地利用調整指導受託事業	37	11,610,000	38	11,216,880	102.7	96.6

(7) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会からの委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）が円滑かつ効果的に運営できるよう各種業務を実施する事業で、計画どおり実施しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業]

(単位：円、%)

区 分	計 画	実 績	対 比
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業	5,248,000	5,248,800	100.0

2 青年等の就農を促進する事業(青年農業者等育成センター)

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、農村地域において将来の地域の農業を担う青年農業者を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

このため当センターでは、青年等の就農を支援する拠点として、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職により新たに担い手を志向する者など幅広い担い手を確保するための就農相談を行うとともに、青年農業者等の自主的な活動を助長して地域農業を牽引できる経営者となるよう支援したほか、県及び関係機関との連携を密にし、就農前の研修に専念するため研修期間の所得確保を支援する農業次世代人材投資資金(準備型)の交付を積極的に行いました。

(1) 新規就農促進等関連事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、当社内には就農相談の窓口を設置し、県の各農林事務所など関係機関・団体と連携して電話や来訪者に対する相談に対応するとともに、県外で開催される就農相談会「新・農業人フェア」や「ふるさと回帰フェア」及び各種研修会等へ出展して、新規就農希望者への相談活動を積極的に行いました。

新規就農相談件数		
区 分	当年度	前年度
県内在住者	80	57
県外在住者	38	41
計	118	98



併せて、専用ホームページにより新規就農に関する情報を発信しました。

また、新規就農者や青年農業者等を将来の地域農業を牽引できる優れた農業経営者として育成することを目的として、彼等が自主的に行っている組織活動を促進するとともに、技術や経営に関する資質の向上を図るため、「福島県農村青年会議」（30年2月2日、三春町）を共同開催するなど、個別又は共同による学習プロジェクト活動を支援しました。

## (2) 農業次世代人材投資資金(準備型)事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(2年以内)の所得確保を支援する事業で、実績は計画どおりとなりました。

[農業次世代人材投資資金(準備型)事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業次世代人材投資資金(準備型)事業	44	62,250,000	44	62,250,000	100.0	100.0

## (3) 農業青年クラブ等組織活動助成事業

青年農業者組織の活動を支援する事業で、県段階の組織である福島県農業青年クラブ連絡協議会へ計画どおり助成しました。

[農業青年クラブ等組織活動助成事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
農業青年クラブ等組織活動助成事業	1	100,000	1	100,000	100.0	100.0

## (4) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対する約定償還関係業務を計画どおり実施しました。

## 3 特定鉱害復旧事業(総務課)

### (1) 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業で、8件、5,000千円を計画しましたが、実績は、件数で6件、金額3,297千円と計画を下回る結果となりました。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	8	5,000,000	6	3,296,900	75.0	65.9

(2) 旧鉱物採掘区域災害復旧事業(平成23年度第三次補正予算事業)

東日本大震災等の復旧・復興対策事業として創設され、平成23年度から10年間(実施期間を当初5年間から延長)、東日本大震災に起因する地表から深さ50メートル以内の石炭又は亜炭鉱業における採掘跡又は坑道跡の崩壊によって発生した農地等に対する鉱害の復旧を行う事業で、件数1件、金額で400千円を計画しましたが、本年度当事業で対応する浅所陥没の被害はなく、実績はありませんでした。

[旧鉱物採掘区域災害復旧事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
旧鉱物採掘区域 災害復旧事業	1	400,000	0	0	—	—

4 農業振興事業(総務課)

農地中間管理事業、就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を、公社の広報紙「あぐりサポートニュース」に取りまとめ、公社ホームページに掲載するとともに広く関係機関団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報紙「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 ( 配 布 先 )
第 5 3 号	平成 2 9 年 7 月	275 部	市町村、市町村農業 委員会、その他関係 機関団体等
第 5 4 号	平成 2 9 年 1 2 月	275 部	
第 5 5 号	平成 3 0 年 3 月	275 部	

### 第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月26日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
27日	農地中間管理事業担当者会議（公社主催）	県環境創造センター
5月25日	全国農地保有合理化協会・理事会	東京都
29日	監事監査	社内
31日・6月1日	農地中間管理機構新任職員研修会（全国協会主催）	東京都
1日	第156回理事会（平成28年度業務報告及び収支決算）	ふくしま中町会館
7日	農地中間管理事業評価委員会	杉妻会館
8日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館
15日	全国農地保有合理化協会・総会・臨時理事会	東京都
15日	農地中間管理機構の活用に関する研修会（農林水産省主催）	東京都
16日	第44回定時評議員会（平成28年度収支決算等）	ふくしま中町会館
23日	人・農地プラン推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
27日・28日	都道府県新規就農相談センター担当者会議	東京都
7月23日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
26日	農地中間管理機構地方ブロック会議	宮城県仙台市
8月3日	農地中間管理事業に関する都道府県別意見交換	東京都
31日	農地中間管理機構と基盤整備事業との連携強化等に係る知事キャラバン・担い手との意見交換	県庁
31日・9月1日	特定鉱害関係指定法人等担当者連絡会議及び特定鉱害事業研修会	東京都
10日	ふるさと回帰フェア 新規就農相談会	東京都
10月3日・4日	農地中間管理事業実務担当者研修会（全国協会主催）	東京都
26日・27日	東北・北海道農地中間管理機構後期ブロック会議	サ・セレクトン福島外
11月8日	ふくしま企業等農業参入セミナー及び相談会（県主催）	県農業総合センター
13日	農業参入フェア 相談会	東京都
14日	中間監事監査	社内
19日	ふくしまからチャレンジ！！就農フェア 新規就農相談会	県農業総合センター
21日・22日	都道府県農業公社経理実務者研修会（全国協会主催）	東京都
22日	県監査委員の財政的援助等団体に係る監査・概評	自治会館
12月7日	農地中間管理事業推進会議（公社主催）	郡山市中央公民館
1月23日	人・農地プラン推進連絡会議（農政局主催）	宮城県仙台市
27日	新・農業人フェア 新規就農相談会	大阪府
31日	第157回理事会（平成29年度事業変更計画及び収支変更予算）	ふくしま中町会館
2月2日	福島県農村青年会議	県環境創造センター
10日	新・農業人フェア 新規就農相談会	東京都
3月1日・2日	農地中間管理機構担当部課長会議（全国協会主催）	東京都
6日	全国農地保有合理化協会・総会	東京都
23日	第158回理事会（平成30年度事業計画及び収支予算）	ふくしま中町会館
27日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	杉妻会館

## 第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (平成29年3月31日)	本年度末現員 (平成30年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	6 名	
役 員	理 事	13	12	
	監 事	2	2	
	計	15	14	
職 員	総務課	3	3	
	集積推進第一課	16	16	
	集積推進第二課	18	18	
	青年農業者等 育成センター	3	3	
	計	40	40	

(注) 青年農業者等育成センター職員のうち1名は集積推進第一課を兼務する。

[ 収 支 決 算 ]

第 5 貸 借 対 照 表

平成30年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	41,674,068	29,134,057	12,540,011
就農支援資金	4,321,952	6,033,013	△ 1,711,061
経営開始支援資金	3,000	5,000	△ 2,000
事業未収金	24,170,730	17,405,195	6,765,535
未収金	43,985	62,418	△ 18,433
就農支援資金貸付金	3,062,020	3,453,460	△ 391,440
担い手支援受託料前払資金貸付金	800,000	800,000	0
前払費用	122,832	61,345	61,487
農地整備事業勘定	0	589,600	△ 589,600
機構特例事業等用地	83,979,716	88,295,822	△ 4,316,106
前払用地借入料	2,727,072	3,263,125	△ 536,053
貸倒引当金	△ 1,172,000	△ 421,288	△ 750,712
流 動 資 産 合 計	159,733,375	148,681,747	11,051,628
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0
基 本 財 産 合 計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
貸倒引当資産	1,172,000	421,288	750,712
用地借入料減額引当資産	298,119	323,846	△ 25,727
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	104,934,100	108,231,000	△ 3,296,900
退職給付引当資産	45,351,853	39,766,847	5,585,006
特 定 資 産 合 計	151,756,072	148,742,981	3,013,091
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
機械	4,691,242	7,158,656	△ 2,467,414
工具器具備品	55	57	△ 2
長期未収金	10,722,384	31,087,291	△ 20,364,907
就農支援資金長期貸付金	8,936,580	11,998,600	△ 3,062,020
担い手支援受託料前払資金長期貸付金	0	800,000	△ 800,000
長期前払費用	374,778	470,466	△ 95,688
前払用地長期借入料	4,782,480	7,509,552	△ 2,727,072
出資金	350,000	350,000	0

科 目	当年度	前年度	増 減
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	29,937,520	59,454,623	△ 29,517,103
固定資産合計	232,693,592	259,197,604	△ 26,504,012
資産合計	392,426,967	407,879,351	△ 15,452,384
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
一年以内返済予定長期借入金	34,385,453	0	34,385,453
一年以内返済予定就農支援資金借入金	336,885	0	336,885
短期借入金	39,572,000	0	39,572,000
事業未払金	320,230	2,559,483	△ 2,239,253
未払金	19,118,533	14,182,026	4,936,507
預り金	4,077,339	2,398,196	1,679,143
機構特例事業等未払費用	4,282	3,820	462
流動負債合計	97,814,722	19,143,525	78,671,197
<b>2 固定負債</b>			
長期借入金	70,214,229	160,713,327	△ 90,499,098
就農支援資金借入金	17,148,530	23,048,500	△ 5,899,970
経営開始支援貸付事業資金	4,589,000	4,660,000	△ 71,000
就農支援貸付事業資金	469,952	469,928	24
退職給付引当金	39,042,462	35,035,788	4,006,674
用地借入料減額引当金	298,119	323,846	△ 25,727
特定鉱害復旧事業等基金	105,329,878	108,626,770	△ 3,296,892
固定負債合計	237,092,170	332,878,159	△ 95,785,989
負債合計	334,906,892	352,021,684	△ 17,114,792
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 51,000,000)	( 51,000,000)	0
<b>2 一般正味財産</b>			
正味財産合計	6,520,075	4,857,667	1,662,408
負債及び正味財産合計	57,520,075	55,857,667	1,662,408
	392,426,967	407,879,351	△ 15,452,384

## 第6 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,000	150,210	△210
基本財産受取利息	150,000	150,210	△210
特定資産運用益	642,853	669,185	△26,332
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642,829	647,208	△4,379
就農支援貸付事業資金受取利息	24	21,977	△21,953
農地中間管理事業等収益	863,369,979	812,356,033	51,013,946
用地売却収益	119,779,579	134,107,266	△14,327,687
用地割賦売却収益	15,247,391	18,204,148	△2,956,757
用地貸付料収益	621,219,582	548,114,168	73,105,414
農作業受委託支援事業収益	27,676,721	31,582,399	△3,905,678
特定農作業受委託支援事業収益	50,981,226	53,043,852	△2,062,626
合理化リース事業貸付料収益	1,671,300	3,282,120	△1,610,820
手数料収益	14,577,300	12,589,200	1,988,100
土地利用調整指導受託事業収益	11,216,880	11,432,880	△216,000
工事等負担金収益	1,000,000	0	1,000,000
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	5,248,800	5,119,200	129,600
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,488,400	3,402,000	86,400
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,760,400	1,717,200	43,200
受取補助金等	300,717,658	303,298,943	△2,581,285
農地中間管理機構運営事業補助金	178,670,000	167,025,000	11,645,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,966,000	5,810,000	△844,000
農地売買支援事業等利子補助金	0	4,943	△4,943
機構売買支援運営費補助金	9,567,000	12,458,000	△2,891,000
新規就農者支援事業補助金	281,000	123,000	158,000
就農相談等事業補助金	1,322,000	1,311,000	11,000
農機具等整備支援事業補助金	0	520,000	△520,000
農業次世代人材投資資金事業補助金	62,933,000	73,410,000	△10,477,000
就農支援運営管理事業補助金	12,814,658	12,486,000	328,658
運営管理補助金	30,164,000	30,151,000	13,000
雑収益	9,363,033	7,703,155	1,659,878
受取利息	12,206	27,190	△14,984
用地借入料減額引当金取崩収益	25,727	47,517	△21,790
返還金収益	3,750,000	1,875,000	1,875,000
雑収益	5,575,100	5,753,448	△178,348
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	3,296,900	5,259,960	△1,963,060
経常収益計	1,182,789,223	1,134,556,686	48,232,537

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,133	5,225,133	0
給料手当	157,088,763	151,288,835	5,799,928
農地中間管理機構業務委託事業費	15,039,356	10,358,423	4,680,933
用地費	117,545,726	132,804,397	△15,258,671
割賦売却用地費	14,501,645	17,787,710	△3,286,065
支払用地借入料	621,206,027	548,100,613	73,105,414
農作業支援事業費	27,676,775	31,582,470	△3,905,695
特定農作業受委託事業費	50,981,226	53,043,852	△2,062,626
特定鉱害復旧事業等費	3,296,900	5,260,123	△1,963,223
農業振興事業費	55,443	63,246	△7,803
賃金	7,125,188	7,087,911	37,277
法定福利費	26,717,610	25,669,196	1,048,414
厚生費	879,999	814,992	65,007
退職給付費用	4,009,464	5,035,030	△1,025,566
旅費	3,847,148	4,905,016	△1,057,868
消耗品費	5,899,562	5,122,945	776,617
通信費	4,090,189	5,135,115	△1,044,926
支払手数料	3,184,641	5,255,301	△2,070,660
図書費	438,687	484,855	△46,168
会議費	559,386	568,667	△9,281
交際接待費	27,000	18,745	8,255
広告宣伝費	5,172,671	5,147,170	25,501
公租公課	3,159,191	3,284,699	△125,508
負担金	869,263	891,361	△22,098
借室料	1,967,607	1,967,607	0
管理費負担金	2,595,136	2,553,779	41,357
保険費	0	9,610	△9,610
減価償却費	2,467,414	2,467,414	0
ソフト償却費	90,808	107,677	△16,869
消耗備品費	348,268	822,413	△474,145
借損料	9,487,027	8,824,545	662,482
燃料費	647,067	550,757	96,310
修理費	47,952	81,432	△33,480
業務委託費	2,018,364	2,098,435	△80,071
研修費	194,684	16,284	178,400
特定業務費	5,102,141	3,904,180	1,197,961
用地管理費	275,657	296,547	△20,890
人材派遣費	6,740,870	6,767,680	△26,810
報償費	93,800	63,100	30,700
助成金交付費	62,350,000	73,250,000	△10,900,000
工事請負費	950,400	0	950,400



科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
就農支援貸付事業資金繰出	24	21,977	△21,953
特定鉦害復旧事業基金繰出	8	0	8
支払利息	259,536	54,829	204,707
貸倒引当費	750,712	111	750,601
返還金	3,750,000	1,875,000	1,875,000
雑費	110,859	180,649	△69,790
管理費			
役員報酬	280,803	280,803	0
給料手当	912,211	917,887	△5,676
法定福利費	188,970	185,882	3,088
厚生費	9,349	8,634	715
退職給付費用	81,670	145,594	△63,924
旅費	10,252	11,339	△1,087
消耗品費	31,944	17,080	14,864
通信費	11,507	12,304	△797
支払手数料	1,853	1,547	306
図書費	245	245	0
会議費	940	745	195
交際接待費	0	255	△255
広告宣伝費	3,085	3,085	0
公租公課	10	10	0
負担金	4,027	5,429	△1,402
借室料	12,749	12,749	0
管理費負担金	17,993	17,376	617
ソフト償却費	4,880	5,787	△907
消耗備品費	18,716	17,527	1,189
借損料	9,588	8,811	777
燃料費	324	527	△203
業務委託費	75,624	25,160	50,464
研修費	10,463	876	9,587
農業振興事業費	2,980	3,399	△419
雑費	1,705	8,509	△6,804
経常費用計	1,180,537,215	1,132,541,391	47,995,824
当期経常増減額	2,252,008	2,015,295	236,713
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	589,600	2,800	586,800
経常外費用計	589,600	2,800	586,800
当期経常外増減額	△ 589,600	△ 2,800	△586,800

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期一般正味財産増減額	1,662,408	2,012,495	△350,087
一般正味財産期首残高	4,857,667	2,845,172	2,012,495
一般正味財産期末残高	6,520,075	4,857,667	1,662,408
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	150,210	△210
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,000	△150,210	210
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	57,520,075	55,857,667	1,662,408

## 第 7 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	150,000	150,000
基本財産受取利息	0	150,000	150,000
特定資産運用益	642,853	0	642,853
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	642,829	0	642,829
就農支援貸付事業資金受取利息	24	0	24
農地中間管理事業等収益	863,369,979	0	863,369,979
用地売却収益	119,779,579	0	119,779,579
用地割賦売却収益	15,247,391	0	15,247,391
用地貸付料収益	621,219,582	0	621,219,582
農作業受委託支援事業収益	27,676,721	0	27,676,721
特定農作業受委託支援事業収益	50,981,226	0	50,981,226
合理化リース事業貸付料収益	1,671,300	0	1,671,300
手数料収益	14,577,300	0	14,577,300
土地利用調整指導受託事業収益	11,216,880	0	11,216,880
工事等負担金収益	1,000,000	0	1,000,000
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	5,248,800	0	5,248,800
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,488,400	0	3,488,400
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,760,400	0	1,760,400
受取補助金等	299,179,294	1,538,364	300,717,658
農地中間管理機構運営事業補助金	178,670,000	0	178,670,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,966,000	0	4,966,000
機構売買支援運営費補助金	9,567,000	0	9,567,000
新規就農者支援事業補助金	281,000	0	281,000
就農相談等事業補助金	1,322,000	0	1,322,000
農業次世代人材投資資金事業補助金	62,933,000	0	62,933,000
就農支援運営管理事業補助金	12,814,658	0	12,814,658
運営管理補助金	28,625,636	1,538,364	30,164,000
雑収益	9,362,774	259	9,363,033
受取利息	11,947	259	12,206
用地借入料減額引当金取崩収益	25,727	0	25,727
返還金収益	3,750,000	0	3,750,000
雑収益	5,575,100	0	5,575,100
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	3,296,900	0	3,296,900
経常収益計	1,181,100,600	1,688,623	1,182,789,223
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,133		5,225,133

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
給料手当	157,088,763		157,088,763
農地中間管理機構業務委託事業費	15,039,356		15,039,356
用地費	117,545,726		117,545,726
割賦売却用地費	14,501,645		14,501,645
支払用地借入料	621,206,027		621,206,027
農作業支援事業費	27,676,775		27,676,775
特定農作業受委託事業費	50,981,226		50,981,226
特定鉱害復旧事業等費	3,296,900		3,296,900
農業振興事業費	55,443		55,443
賃金	7,125,188		7,125,188
法定福利費	26,717,610		26,717,610
厚生費	879,999		879,999
退職給付費用	4,009,464		4,009,464
旅費	3,847,148		3,847,148
消耗品費	5,899,562		5,899,562
通信費	4,090,189		4,090,189
支払手数料	3,184,641		3,184,641
図書費	438,687		438,687
会議費	559,386		559,386
交際接待費	27,000		27,000
広告宣伝費	5,172,671		5,172,671
公租公課	3,159,191		3,159,191
負担金	869,263		869,263
借室料	1,967,607		1,967,607
管理費負担金	2,595,136		2,595,136
減価償却費	2,467,414		2,467,414
ソフト償却費	90,808		90,808
消耗備品費	348,268		348,268
借損料	9,487,027		9,487,027
燃料費	647,067		647,067
修理費	47,952		47,952
業務委託費	2,018,364		2,018,364
研修費	194,684		194,684
特定業務費	5,102,141		5,102,141
用地管理費	275,657		275,657
人材派遣費	6,740,870		6,740,870
報償費	93,800		93,800
助成金交付費	62,350,000		62,350,000
工事請負費	950,400		950,400
就農支援貸付事業資金繰出	24		24
特定鉱害復旧事業基金繰出	8		8
支払利息	259,536		259,536
貸倒引当費	750,712		750,712

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
返還金	3,750,000		3,750,000
雑費	110,859		110,859
管理費			
役員報酬		280,803	280,803
給料手当		912,211	912,211
法定福利費		188,970	188,970
厚生費		9,349	9,349
退職給付費用		81,670	81,670
旅費		10,252	10,252
消耗品費		31,944	31,944
通信費		11,507	11,507
支払手数料		1,853	1,853
図書費		245	245
会議費		940	940
広告宣伝費		3,085	3,085
公租公課		10	10
負担金		4,027	4,027
借室料		12,749	12,749
管理費負担金		17,993	17,993
ソフト償却費		4,880	4,880
消耗備品費		18,716	18,716
借損料		9,588	9,588
燃料費		324	324
業務委託費		75,624	75,624
研修費		10,463	10,463
農業振興事業費		2,980	2,980
雑費		1,705	1,705
経常費用計	1,178,845,327	1,691,888	1,180,537,215
当期経常増減額	2,255,273	△3,265	2,252,008
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	589,600	0	589,600
経常外費用計	589,600	0	589,600
当期経常外増減額	△589,600	0	△ 589,600
当期一般正味財産増減額	1,665,673	△3,265	1,662,408
一般正味財産期首残高	1,951,305	2,906,362	4,857,667
一般正味財産期末残高	3,616,978	2,903,097	6,520,075

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	150,000	150,000
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	△150,000	△150,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	3,616,978	53,903,097	57,520,075

## 第 8 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額に事業費、支払利息及び土地改良区負担金等を加えた価額としている。

ただし、時価が用地価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、機械、工具器具備品……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算し、会計基準変更時差異（46,257,746円）は、12年で費用処理する。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

(a) 退職給付債務	61,441,155
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	10,834,275
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	11,564,418
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	39,042,462

c 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

(a) 勤務費用	236,328
(b) 会計基準変更時差異の処理額	3,854,806
(c) 退職給付費用(a)+(b)	4,091,134

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

e 会計基準変更時差異の処理年数 12年

② 貸倒引当金

就農促進貸付事業貸倒引当金…就農促進事業及びその他の関係事業の実施による債権の回収不能に係る損失に充てる額の一部を計上している。

③ 用地借入料減額引当金……用地借入料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	0	0	50,000,000
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
貸倒引当資産	421,288	1,172,000	421,288	1,172,000
用地借入料減額引当資産	323,846	298,119	323,846	298,119
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	108,231,000	24,934,100	28,231,000	104,934,100
退職給付引当資産	39,766,847	45,351,853	39,766,847	45,351,853
小 計	148,742,981	71,756,072	68,742,981	151,756,072
合 計	199,742,981	71,756,072	68,742,981	202,756,072

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
貸倒引当資産	1,172,000	0	0	1,172,000
用地借入料減額引当資産	298,119	0	0	298,119
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	104,934,100	0	0	104,934,100
退職給付引当資産	45,351,853	0	6,309,391	39,042,462
小 計	151,756,072	0	6,309,391	145,446,681
合 計	202,756,072	51,000,000	6,309,391	145,446,681

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第311回利付国債 10年	80,000,000	81,832,000	1,832,000	
第765回利付農林債券 5年	50,000,000	50,120,000	120,000	
合 計	130,000,000	131,952,000	1,952,000	



5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
機械	17,254,650	12,563,408	4,691,242	
工具器具備品	2,080,377	2,080,322	55	
合 計	20,955,177	16,263,879	4,691,298	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補 助 金 等 の 名 称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営事業補助金	福島県	0	15,144,658	15,144,658	0	
未来を拓く新規就農者等育成支援事業(若い農業者支援事業)補助金	福島県	0	1,603,000	1,603,000	0	
福島県農業次世代人材投資事業補助金	福島県	0	62,933,000	62,933,000	0	
農地売買支援事業補助金	福島県	0	4,966,000	4,966,000	0	
福島県農地集積・集約化対策事業費補助金	福島県	0	216,071,000	216,071,000	0	
合 計		0	300,717,658	300,717,658	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	150,000	
合 計	150,000	

## 第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金					
就農促進貸付事業貸倒引当金	421,288	750,712	0	0	1,172,000
小 計	421,288	750,712	0	0	1,172,000
用地借入料減額引当金	323,846	0	0	25,727	298,119
退職給付引当金	35,035,788	4,091,134	84,460	0	39,042,462
計	35,780,922	4,841,846	84,460	25,727	40,512,581

## 第10 財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合	運転資金	31,803,749
	東邦銀行県庁支店	運転資金	9,474,541
就農支援資金	ふくしま未来農業協同組合	旧鉱物採掘区域災害復旧事業資金	395,778
経営開始支援資金	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	4,321,952
事業未収金	ふくしま未来農業協同組合	県への補助金償還財源	3,000
用地売却未収金		旧農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分である	22,823,675
用地割賦売却未収金		機構特例事業の用地割賦売却代金の未収分である	1,026,400
用地借入料未収金		農地中間管理事業の用地借入料の未収分である	206,370
就農支援資金貸付金未収金		就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	114,285
未収金	大和証券福島支店外	未収利息外	43,985
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	3,062,020
担い手支援受託料前払資金貸付金		旧農地保有合理化事業による担い手支援受託料前払資金の貸付金	800,000
前払費用	ヲス外	レンタルカー未経過リース料外	122,832
機構特例事業等用地		農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	83,979,716
前払用地借入料		旧農地保有合理化事業の農地賃貸借事業における前払用地借入料の保有額	2,727,072
貸倒引当金		債権の回収不能に係る損失に充てるために備えたもの	△ 1,172,000
<b>流動資産合計</b>			<b>159,733,375</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	利付農林債券 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している金融債であり、運用益を管理費の財源として使用している	50,000,000
定期預金	定期預金 東邦銀行県庁支店	満期保有目的で保有している預金であり、運用益を管理費の財源として使用している	1,000,000
<b>特定資産</b>			
貸倒引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	債権の回収不能に係る損失に充てるために積み立てている預金である	1,172,000
用地借入料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地借入料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	298,119
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	24,934,100
退職給付引当資産	利付国債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している国債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	80,000,000
	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	45,351,853
<b>その他固定資産</b>			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
機械	糶摺り機 トラクター コンバイン	公益目的保有財産であり、担い手育成営農支援リース事業におけるリース債権である	1,288,053 1,498,226 1,904,963
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	55
長期末収金			
用地売却長期末収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地売却代金の未収分である	209,484
用地貸付料長期末収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の未収分である	662,970

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
中山間農作業貸付金 長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の中山間農作業貸付金償還金の未収分である	3,260,000
法人出資金長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農業生産法人出資育成事業に係る持分譲渡代金の未収分である	480,000
就農支援資金貸付金 長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の就農支援資金貸付金償還金の未収分である	1,520,530
経営開始支援資金貸付金 長期未収金		公益目的保有財産であり、就農促進事業の経営開始支援資金貸付金償還金の未収分である	4,586,000
その他長期未収金		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業の用地貸付料の手数料の未収分である	3,400
就農支援資金長期貸付金		公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	8,936,580
長期前払費用	会計ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計ソフトの償却費である	374,778
前払用地長期借入料		公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る前払用地借入料の保有額である	4,782,480
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
差入保証金	日本通商（株）	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			232,693,592
資産合計			392,426,967
(流動負債)			
一年以内返済予定長期借入金	全国農地保有合理化協会 東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	17,385,453
一年以内返済予定就農支援資金借入金	福島県	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	17,000,000
短期借入金		就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	336,885
事業未払金 用地借入料未払金		公社の運営に要する資金の財源として使用している	39,572,000
未払金	職員外	農地中間管理事業の用地借入料の未払金である	320,230
預り金	職員	超過勤務手当・社会保険料外	19,118,533
機構特例事業等未払費用	東邦銀行県庁支店	社会保険・所得税外	4,077,339
		農地中間管理機構特例事業等の運営に必要な資金借入に係る未払利息	4,282
流動負債合計			97,814,722
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店 全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	18,728,890
就農支援資金借入金	福島県	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	51,485,339
経営開始支援貸付事業資金		就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	17,148,530
就農支援貸付事業資金	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見合額として管理している	4,589,000
退職給付引当金	職員	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	469,952
用地借入料減額引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	39,042,462
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	用地借入料減額請求による損失に充てるために備えたもの	298,119
		特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	105,329,878
固定負債合計			237,092,170
負債合計			334,906,892
正味財産			57,520,075

## 第11 正味財産増減計算書（予算対比）

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	150,000	150,000	0
基本財産受取利息	150,000	150,000	0
特定資産運用益	644,000	642,853	△1,147
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	643,000	642,829	△171
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	24	△976
農地中間管理事業等収益	856,802,000	863,369,979	6,567,979
用地売却収益	114,499,000	119,779,579	5,280,579
用地割賦売却収益	13,864,000	15,247,391	1,383,391
用地貸付料収益	621,218,000	621,219,582	1,582
農作業受委託支援事業収益	27,676,000	27,676,721	721
特定農作業受委託支援事業収益	50,981,000	50,981,226	226
合理化リース事業貸付料収益	1,666,000	1,671,300	5,300
手数料収益	14,288,000	14,577,300	289,300
土地利用調整指導受託事業収益	11,610,000	11,216,880	△393,120
工事等負担金収益	1,000,000	1,000,000	0
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	5,248,000	5,248,800	800
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	3,488,000	3,488,400	400
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,760,000	1,760,400	400
受取補助金等	300,760,000	300,717,658	△42,342
農地中間管理機構運営事業補助金	178,677,000	178,670,000	△7,000
農地売買等支援事業業務費補助金	4,966,000	4,966,000	0
機構売買支援運営費補助金	9,620,000	9,567,000	△53,000
新規就農者支援事業補助金	281,000	281,000	0
就農相談等事業補助金	1,322,000	1,322,000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	62,933,000	62,933,000	0
就農支援運営管理事業補助金	12,858,000	12,814,658	△43,342
運営管理補助金	30,103,000	30,164,000	61,000
雑収益	9,405,000	9,363,033	△41,967
受取利息	59,000	12,206	△46,794
用地借入料減額引当金取崩収益	26,000	25,727	△273
返還金収益	3,750,000	3,750,000	0
雑収益	5,570,000	5,575,100	5,100
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	5,400,000	3,296,900	△2,103,100
経常収益計	1,178,409,000	1,182,789,223	4,380,223
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	5,225,000	5,225,133	133

科 目	予算額	決算額	増 減
給料手当	156,980,000	157,088,763	108,763
農地中間管理機構業務委託事業費	15,885,000	15,039,356	△845,644
用地費	112,463,000	117,545,726	5,082,726
割賦売却用地費	13,608,000	14,501,645	893,645
支払用地借入料	621,205,000	621,206,027	1,027
農作業支援事業費	27,676,000	27,676,775	775
特定農作業受委託事業費	50,981,000	50,981,226	226
特定鉱害復旧事業等費	5,400,000	3,296,900	△2,103,100
農業振興事業費	76,000	55,443	△20,557
貸金	7,207,000	7,125,188	△81,812
法定福利費	26,763,000	26,717,610	△45,390
厚生費	903,000	879,999	△23,001
退職給付費用	4,008,000	4,009,464	1,464
旅費	4,384,000	3,847,148	△536,852
消耗品費	5,118,000	5,899,562	781,562
通信費	5,217,000	4,090,189	△1,126,811
支払手数料	2,232,000	3,184,641	952,641
図書費	429,000	438,687	9,687
会議費	622,000	559,386	△62,614
交際接待費	50,000	27,000	△23,000
広告宣伝費	4,767,000	5,172,671	405,671
公租公課	3,423,000	3,159,191	△263,809
負担金	883,000	869,263	△13,737
維持管理費	47,000	0	△47,000
借室料	2,200,000	1,967,607	△232,393
管理費負担金	2,581,000	2,595,136	14,136
減価償却費	2,467,000	2,467,414	414
ソフト償却費	91,000	90,808	△192
消耗備品費	95,000	348,268	253,268
借損料	8,786,000	9,487,027	701,027
燃料費	764,000	647,067	△116,933
修理費	30,000	47,952	17,952
業務委託費	1,407,000	2,018,364	611,364
研修費	228,000	194,684	△33,316
特定業務費	5,970,000	5,102,141	△867,859
用地管理費	276,000	275,657	△343
人材派遣費	6,783,000	6,740,870	△42,130
報償費	46,000	93,800	47,800
助成金交付費	62,350,000	62,350,000	0
工事請負費	950,000	950,400	400
就農支援貸付事業資金繰出	1,000	24	△976
特定鉱害復旧事業基金繰出	0	8	8
支払利息	330,000	259,536	△70,464

科 目	予算額	決算額	増 減
貸倒引当費	1,000	750,712	749,712
返還金	3,750,000	3,750,000	0
雑費	153,000	110,859	△42,141
管理費			
役員報酬	281,000	280,803	△197
給料手当	909,000	912,211	3,211
法定福利費	189,000	188,970	△30
厚生費	11,000	9,349	△1,651
退職給付費用	82,000	81,670	△330
旅費	15,000	10,252	△4,748
消耗品費	40,000	31,944	△8,056
通信費	13,000	11,507	△1,493
支払手数料	2,000	1,853	△147
図書費	1,000	245	△755
会議費	2,000	940	△1,060
交際接待費	3,000	0	△3,000
広告宣伝費	5,000	3,085	△1,915
公租公課	1,000	10	△990
負担金	6,000	4,027	△1,973
維持管理費	3,000	0	△3,000
借室料	13,000	12,749	△251
管理費負担金	18,000	17,993	△7
ソフト償却費	5,000	4,880	△120
消耗備品費	5,000	18,716	13,716
借損料	10,000	9,588	△412
燃料費	1,000	324	△676
業務委託費	76,000	75,624	△376
研修費	12,000	10,463	△1,537
農業振興事業費	4,000	2,980	△1,020
雑費	5,000	1,705	△3,295
経常費用計	1,176,523,000	1,180,537,215	4,014,215
当期経常増減額	1,886,000	2,252,008	366,008
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
機構特例事業損失	0	589,600	589,600
経常外費用計	0	589,600	589,600
当期経常外増減額	0	△589,600	△589,600

科 目	予算額	決算額	増 減
当期一般正味財産増減額	1,886,000	1,662,408	△223,592
一般正味財産期首残高	4,857,667	4,857,667	0
一般正味財産期末残高	6,743,667	6,520,075	△223,592
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	150,000	150,000	0
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△150,000	△150,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	57,743,667	57,520,075	△223,592

## 第12 就農支援資金収支決算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

区 分	予算	決算	増 減	備 考
	A	B	(B-A)	
(1) 収入の部				
① 前年度繰越金	6,033,000	6,033,013	13	
① の内訳				
貸付者からの償還金	5,563,000	5,563,085	85	
預金利息	470,000	469,928	△72	
② 預金利息	1,000	24	△976	
③ 貸付金償還金	3,856,000	3,852,000	△4,000	
③ の内訳				
就農研修資金	3,416,000	3,311,800	△104,200	
就農準備資金	440,000	540,200	100,200	
就農施設等資金	0	0	0	
収入計	9,890,000	9,885,037	△4,963	
(2) 支出の部				
① 就農支援資金貸付金	0	0	0	
① の内訳				
就農研修資金	0	0	0	
就農準備資金	0	0	0	
就農施設等資金	0	0	0	
② 県借入金償還金	5,563,000	5,563,085	85	
支出計	5,563,000	5,563,085	85	
収支差額	4,327,000	4,321,952	△5,048	